

令和5年度

## 行政施策及び予算編成に関する

### 要望書

#### 人・街・物づくり

人づくり 33 項目

街づくり 17 項目

物づくり 4 項目

要望 54 項目

松原市議会公明党議員団

# 《 重点要望項目 》

## 1、 行財政改革の推進と人材育成

厳しい社会情勢が続き、十全で効率的な行政運営を求められているなか、限られた資源を最大限活用し、固有財産の活用を推進されたい。

また、職員の職場環境の改善と共に一人ひとりがやりがいを持てるように、自己啓発への支援を含め、働き方改革の実行と人的環境整備を推進されたい。

## 2、 SDG s 推進のまちづくりを市民と共に

SDG s（持続可能な開発目標）「誰も置き去りにしない」の基本理念のもと、市民協働のまちづくりを推進し、誰もが容易に活動参加できるように、ボランティア育成に力を入れ取り組まれたい。また、街の安心・安全と地域環境改善を、全庁挙げての取り組みとして早急に進められたい。

## 3、 市民の健康維持・増進と介護予防・健康寿命の延伸を

特定検診やがん検診の拡充はもとより、子育て世代への助成拡充に力を入れた取り組みを推進されたい。また、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりの充実により健康寿命の延伸を推進されたい。

## 4、 新旧事業の見直しを図り、より効果的な事業運営に取り組むこと

常に現状に合った事業の見直しを進め、効率化を図りながら、必要に応じて民間活力の導入も視野に入れた新たな取り組みを推進されたい。

## 人づくり (33項目)

- ボランティア等の育成について、具体的な対策を講じること。
  - ① 市のホームページのピックアップ情報にあるボランティア活動ページの刷新を図ること。
  - ② ボランティアについては、表彰制度などの創出を図り、地域での人材育成を支援すること。
  - ③ ボランティア活動に対して、市民活動災害補償保険に加入をすること。
  - ④ 新たな人材確保のため、退職を控えた方等を対象に、ボランティア団体の紹介の機会を更に増やし拡充に努めること。
  
- 職員研修に関しては、年次研修や管理職研修はもとより、特に若手管理職研修の充実と、ハラスメント研修を導入し、総合的な充実を図ること。
  
- 被災者支援システムの更新を図り、職員研修の充実に努めること。
  
- 職員の登用について、積極的に女性管理職の登用を図ること。
  
- 職員の採用について、社会人枠を活用し、多才な経験のある幅広い年齢層の人材を採用すること。
  
- 職員の自己啓発への支援を行うこと。
  - ① 防災意識の向上のため、防災士資格取得の支援及び研修を行うこと。
  - ② 資格取得の補助及び人事制度への資格の評価基準を設けること。

- 国及び大阪府等との人事間交流の更なる拡充を図ること。
- 子育て世代の包括支援（ネウボラ）の体制づくりを強固にすること。
  - ① 産後ヘルパーの導入、ファミリーサポーター（3ヶ月未満も対象）の拡充をすること。
  - ② 孫手帳を冊子にして希望者に配布すること。
- 発達障がい児の早期手立てとして、社会性評価装置（かおテレビ）の導入を図り、保護者の子育て支援の一助とすること。
- 子ども医療費助成制度を18歳まで拡充を図ること。
- 障がいを持っている子ども一人ひとりに即した支援（軟骨伝導補聴器助成等の導入）を講じること。
- 障がい児支援について、保護者向け記録ノートを早期に作成すること。
- 感染症対策を含む、府事業との連携強化を図ること。
- 市民の健康増進のために、がん検診・特定健診の受診率向上を更に図ること。
- 加齢性難聴（高齢者）への補聴器助成の導入を図ること。
- 帯状疱疹ワクチンの助成を導入すること。
- 医療用ウィッグ・乳房補正具助成の導入を図ること。

- 若い世代（18歳以上）の健康手帳（アプリ）の作成をすること。
- 40歳以上のピロリ菌検査については、5歳刻みでの要件を撤廃し、希望者が検査を受けやすいよう配慮すること。
- 健康寿命の延伸を図るため、第8期中に介護予防きらり活動の対象事業を増やし充実させること。
- 大学進学希望者への支援を行うこと。
  - ① 大学検定料の補助を行うこと。
  - ② 学力向上のための支援を行うこと。
- 松原市子ども読書推進計画を策定すること。
- 各小中学校の学校図書館への新聞配備をすること。
- 中学校区において、子ども達が読書に親しめる環境をつくるため、各中学校に1名（3⇒7名へ）の司書を配置すること。
- 不登校児や課題のある子ども達が増えているため、スクールソーシャルワーカーの拡充を図り、環境改善に取り組むこと。
- JETプログラムにおけるALTの更なる増員と充実のために、英語教育コーディネーターの人数を増加させること。
- 日本語指導協力員の派遣回数を増加し、外国にルーツのある子どもたちの安心を図ること。

- 教育現場において、健康教育、加害・被害・傍観者を生まない生命の安全教育の充実を図ること。
  - ① 小中学校において、各1回ずつ認知症サポーター養成講座を実施すること。
  - ② 年間指導計画に基づいた外部講師（がん経験者、がん専門医、学校医、学校薬剤師）などによる健康教育の拡充をすること。
  - ③ L G B T等、個人の多様性を認め、性教育により命の大切さを学べる機会を作ること。
  
- 特別支援教育の充実に努め、各小中学校において介助支援員の適正な配置をすること。
  
- ICT活用による国際理解教育や企業提供の体験学習の利用を図ること。
  
- 地域防災計画推進のため、年次的に目標を定め、自主防災組織率の向上を図ること。
  
- 救命率向上のため、救急救命講習の拡充（児童・生徒を含む）を図ること。
  
- 火災ゼロを目指した予防対策の強化を図ること。

## 街づくり (17項目)

- 雨水対策については局地的豪雨に備え、市内4つの河川整備を進めるとともに、国・府との連携を図り、安全で安心な浸水対策に努めること。
- 大塚運動広場が賑わいのある活気に満ちた広場になるように、民間活力を導入し、施設全体の整備を早急に着手すること。
- 街の安全・安心の充実を図るため、町会・自治会における防犯灯・防犯カメラ設置の補助額を3/4に拡充すること。
- 防犯灯・防犯カメラの維持管理費や更新に伴う費用について、市が全額負担すること。
- 活力ある地域づくり助成事業については、各町会・自治会での特色ある事業にも活用できるよう柔軟性を持たせること。
- 町会・自治会運営に伴う申請や会計業務について、外部委託できるシステムをつくる等、町会・自治会運営の軽減を図ること。
- 空き家の利活用については、国・府と連携し、その制度を利用した速やかな対策に講じ、空き家にならない事前の対策に努めること。
- 新規事業者が空き店舗について、利用しやすい補助制度の拡充を図り、市内中小企業の活性化に取り組むこと。

- 地域包括ケアシステム構築の一環として、子どもから高齢者に至るまで利用できる小さな拠点（コミュニティーセンター・分館等利用）を作り、市民サービスの向上を図ること。
- 地域包括支援センターに人的配置の拡充を図ること。
- 災害時に備え、未整備の小中学校にマンホールトイレの設置をすること。
- 各小中学校の体育館、市民体育館において、災害時の備えとなる LP ガスを利用した空調設備を導入すること。
- 食品ロス削減について、市民、事業者に向けた具体的な啓発活動を恒常的に実施すること。
- 新たな街づくりと活性化のため、民間の力を借りて前衛的な情報発信をし、更なる観光事業の推進を図ること。
- 地域環境改善のため、地域ネコ活動の支援を行うこと。
  - ① ガバメントクラウドファンディングを活用した寄付金制度の導入等を図ること。
  - ② 市ホームページ及びポスターなどにより、市民の理解向上のため、啓発活動の更なる拡充を図ること。
- 松原市における義務教育の方向性として、施設一体型の小中一貫校の設立を目指すこと。
- 「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画」の目標達成に向けて小中学校をはじめ市内全域の LED 化を進めること。



## 物づくり (4項目)

- 市内商工業の発展のため、中小零細企業には支援制度の周知徹底と各申請の簡素化を図り、商工会議所との連携を密にすること。
- 遊休農地の利用により都市型農業の活性化を図り、効果的な利活用について検討をすること。
- 企業版ふるさと納税の充実を図ること。
- 市内企業に対して新たな支援制度の創出を図ること。
  - ① 新商品開発などにかかる費用に対する支援を講じること。
  - ② 店舗改装などにかかる費用に対する支援を講じること。